

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	15,410,417	固 定 負 債	5,942,076
有形固定資産	13,881,437	長期借入金	4,448,496
製造設備	499,671	退職給付引当金	1,164,551
供給設備	9,815,474	ガスホルダー等修繕引当金	86,360
業務設備	2,014,721	ガスメーター修繕引当金	157,809
附帯事業設備	1,470,409	その他固定負債	84,860
建設仮勘定	81,159	流 動 負 債	3,660,877
無形固定資産	233,194	一年以内に期限到来の固定負債	1,005,628
ソフトウェア	217,382	買掛金	1,164,612
その他無形固定資産	15,812	未払金	141,709
投資その他の資産	1,295,785	未払費用	355,147
投資有価証券	614,351	未払法人税等	151,026
社内長期貸付金	750	前受金	2,113
出資金	380	預り金	77,082
長期前払費用	59,744	関係会社買掛金	149,932
退職給与引当保険料	66,976	関係会社未払金	271,832
繰延税金資産	524,367	関係会社短期債務	121,377
その他投資	63,086	賞与引当金	218,655
貸倒引当金	△ 33,870	役員賞与引当金	1,760
流 動 資 産	4,439,243	負 債 合 計	9,602,954
現金及び預金	1,909,475	純 資 産 の 部	
受取手形	60,934	株 主 資 本	10,228,889
売掛金	1,038,663	資 本 金	100,000
関係会社売掛金	70,278	資 本 剰 余 金	917,379
未収入金	26,793	資本準備金	335,565
製品	5,942	その他資本剰余金	581,813
原料	106,232	利 益 剰 余 金	9,211,509
貯蔵品	62,944	利益準備金	158,500
関係会社短期債権	69,842	その他利益剰余金	9,053,009
その他流動資産	13,168	配当引当積立金	110,000
附帯事業売掛金	690,989	固定資産圧縮積立金	13,036
附帯事業その他流動資産	392,865	特別償却準備金	853
貸倒引当金	△ 8,887	別途積立金	4,292,253
		繰越利益剰余金	4,636,865
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,817
		その他有価証券評価差額金	17,817
		純 資 産 合 計	10,246,706
資 産 合 計	19,849,660	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,849,660

損益計算書

2019年1月1日から

2019年12月31日まで

(単位:千円)

費	用	収	益
売上原価	5,628,740	ガス事業売上高	12,434,391
期首たな卸高	5,304	ガス売上	12,245,729
当期製品製造原価	1,135,947	事業者間精算収益	188,661
当期製品仕入高	4,505,721		
当期製品自家使用高	12,290		
期末たな卸高	5,942		
(売上総利益)	6,805,651		
供給販売費	5,826,595		
一般管理費	629,151		
(事業利益)	349,903		
営業雑費用	352,150	営業雑収益	449,042
受注工事費用	54,503	受注工事収益	55,885
その他営業雑費用	297,646	その他営業雑収益	393,157
附帯事業費用	6,554,502	附帯事業収益	6,724,918
LPガス販売費用	5,118,285	LPガス販売収益	5,190,117
機器販売費用	996,216	機器販売収益	1,048,055
その他附帯事業費用	440,000	その他附帯事業収益	486,745
(営業利益)	617,211		
営業外費用	42,180	営業外収益	72,805
支払利息	38,219	受取利息	50
雑支出	3,960	受取配当金	12,042
		貸貸料	35,448
		雑収入	25,263
(経常利益)	647,836		
特別損失	2,777	特別利益	8,819
固定資産圧縮損	1,467	固定資産売却益	7,014
その他特別損失	1,310	その他特別利益	1,805
(税引前当期純利益)	653,878		
法人税等	209,898		
法人税等調整額	△ 3,844		
(当期純利益)	447,824		
合計	19,689,977	合計	19,689,977

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1). 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (2). 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (3). たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---|
| 製品、原料 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (4). 引当金の計上基準
- | | |
|--------------|--|
| 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ガスホルダー等修繕引当金 | 球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。 |
| ガスメーター修繕引当金 | ガスメーターの検定に伴う修繕に要する費用の支出に備えるため、その修繕見積額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。 |
- (5). 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1). 発行済株式数

普通株式	11,000,000株
------	-------------

(2). 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

2019年2月28日開催の取締役会決議による配当金に関する事項

配当金の総額	121,000千円
--------	-----------

1株当たりの配当額	11円
-----------	-----

基準日	2018年12月31日
-----	-------------

効力発生日	2019年3月9日
-------	-----------

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年3月3日開催予定の定時株主総会による配当金に関する事項

配当金の総額	154,000千円
--------	-----------

1株当たりの配当額	14円
-----------	-----

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

基準日	2019年12月31日
-----	-------------

効力発生日	2020年3月4日
-------	-----------

(表示方法の変更に関する注記)

- 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用に伴う変更
『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
- 前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました賞与及び役員賞与の支給見込額は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より「賞与引当金」及び「役員賞与引当金」として独立掲記することとしました。